

社会保障国民会議 第7回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年4月22日 15時00分～16時40分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員、落合貴之議員

立 憲：石橋通宏議員、熊谷裕人議員

公 明：里見隆治議員、杉久武議員

みらい：峰島侑也議員、古川あおい議員

保 守：北村晴男議員

政 府：鈴木憲和農林水産大臣、岩田和親内閣府副大臣

ヒアリング先（農業・水産業・経理実務）：

全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、大日本水産会、
日本税理士会連合会

ヒアリング先（外食産業）：

日本フードサービス協会、全国生活衛生同業組合中央会、日本飲食
団体連合会

（陪席：内閣官人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省、
厚生労働省、農林水産省、水産庁）

冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は、食料品消費税率ゼロに関するヒアリングとして、前半は、農業・水産業の関係団体と日本税理士会連合会から、後半は、外食産業の関係団体から、食料品消費税率ゼロの実施にあたって予想される影響や、それを緩和するために考えられる方策といった検討すべき課題等について、各団体の専門的知見を踏まえたお話を伺う。

<鈴木憲和大臣>

食料品消費税率ゼロについては、農林水産業をはじめ、外食産業の皆様、現場の方々から、様々なご意見やご要望が我々にも寄せられているところ。本日も出席の先生方におかれては、各団体が抱える懸念や課題を真摯にお聞きいただくとともに、食料品消費税率ゼロの実現に向けた検討にあたっては、是非、

こうした現場の声一つ一つに耳を傾けていただき、不安や懸念の解消に繋がるよう、前向きに今後の制度設計や検討を進めていただきたい。

食料品消費税率ゼロに関するヒアリング・質疑応答(農業・水産業・経理実務)

<自民党(小野寺五典議長)>

前半のセッションでは、全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、大日本水産会、日本税理士会連合会から、「食料品の消費税率ゼロ」の実施にあたって検討すべき課題等についてご意見を伺う。

なお、今回のヒアリングは、前半・後半ともに、ヒアリング先のご希望により、非公開とさせていただきます。

<ヒアリング>

各団体の意見(質疑への回答を含む。)の概要は、以下のとおり。

【免税事業者への影響】

〔仕入税額の回収〕

- ・ 農業者の85%、約70万人が免税事業者と想定されており、小規模かつ高齢の農家が多く、新たな事務負担への対応は極めて困難。時限的な減税への対応として課税事業者になるよう働きかけることは現実的には困難。
- ・ コスト上昇等により所得確保に苦しんでいる中で、農業者が制度上負担することになっていない仕入税額分について十分な対応がなされずに農業者が負担することとなれば、離農者が増えかねない。極力事務負担がかからない形での仕入税額の補填を検討してもらいたい。
- ・ 免税事業者が仕入れ時に負担した消費税相当額を販売価格に上乗せすることができなくなり、所得減少や資金繰り悪化が想定される。仕入税額を可能な限り簡易な手続きで補填することや一時的な資金繰り悪化への対策等が必要。
- ・ 諸外国のように小売段階のみで税率ゼロとする措置が採られれば、消費者は税率ゼロで購入できる一方、農業者への影響は小さくなる。ただし、この場合でも、直売所で販売している農業者については課題が残る。
- ・ 小規模零細事業者に生ずる影響への対応として、仮に新しい税制上の仕組みを導入することとなれば、システム構築や制度理解等に相当な時間と手間がかかるので、慎重であるべき。

〔支援体制の懸念〕

- ・ 全国各地にある当組織の規模は小さく、限られたマンパワーで必要な支

援・対応を行うことは難易度が高い。

- ・ ゼロ税率を導入すると免税事業者が課税転換し、膨大な数の還付申告がなされることとなるが、行政・民間それぞれにおいて想定外の対応が必要になることを危惧している。

【本則課税事業者への影響】

- ・ 本則課税事業者では、還付を受けるまでの資金繰り悪化が予想される。特例を活用して年に複数回還付申告をすることもできるが、経理担当の人手も限られており、その活用は現実的には難しいので、無利子資金などの対策が必要。なお、こうした対策は、本則課税事業者以外でも必要となり、相談が多数寄せられれば十分なサポートが困難となるおそれがある。
- ・ 作業開始から収益化まで数年かかるような事業もあるが、既存の資金計画に織り込まれていない減税なので、資金繰りに影響する可能性がある。

【簡易課税事業者への影響】

- ・ 還付が想定されていない簡易課税事業者についても免税事業者と同じような問題が生じるので、対応が必要。

【その他の課題・影響等】

〔食料品の消費税率ゼロによる影響が及ぶ事業者の範囲〕

- ・ 農家のような生産者以外にも、食料品関連の事業者は全国に多数存在しており、税率ゼロの課題・影響は広い範囲に及ぶ。
- ・ 外食産業では、食材に係る仕入税額がなくなるため、期中の資金繰りは有利になる一方、確定申告時の納付税額が大きくなるため、消費税の滞納が増加する可能性がある。

〔システム改修〕

- ・ 我々が運営している直売所等でも当然にシステム改修が必要であるほか、出荷の精算処理等に関わるシステムも変更が必要。
- ・ 食品産業には、小売事業者側のシステムと連携したシステムを使用している企業も存在しており、そうした企業でもシステム改修に時間と費用を要する。
- ・ 各組織で使用している会計システム等の改修や、多岐にわたる関係先への周知のために、一定の時間と費用が必要。実施までの準備期間については余裕を持ち、対応遅れが発生しないよう丁寧に説明をしていただき、必要があれば費用を助成する等の支援が必要。また、2年後に税率を戻す際

にもシステム改修が必要であり、時間・費用・マンパワーの観点で負担となる。

〔価格への影響〕

- ・ 当方では、生産・卸売・小売といった各段階に一定の知見を有しているが、食料品の生産においても燃料代など税率 10%での仕入れがあることを踏まえれば、その価格転嫁が行われ、消費者が購入する段階での食料品価格が変わらず、食料品の消費税率ゼロの実質的な効果が及ばない可能性がある。
- ・ システム改修のコストが本体価格に転嫁される可能性がある。
- ・ 生産者は小売価格に直接的に関与しないので、実際の販売価格が減税によってどう変化するか申し上げることは困難。
- ・ 税率が戻った際に価格がどうなるのかは不安。
- ・ 2年後の税率引上げ後の買い控えが起こることを心配する声も多い。

〔その他〕

- ・ 仕入税額が還付されないことを不安視する事業者もいるため、非課税ではなくゼロ税率とすることを明示してほしい。
- ・ 全国各地の組織からは、周知等に相当な時間がかかることや事務負担を心配する声が聞こえているほか、選挙時には想定されていなかった中東情勢悪化に伴う全般的な物価高への対応が最優先であるという意見が多い。
- ・ 食料品の消費税減税は、高級な食料品に関する税負担も引き下げることになるので、低所得者への支援策としては非効率。総額で年間5兆円とされる恩恵を「誰にどのように配分すべきか」という観点で考えることが重要ではないか。
- ・ 税率ゼロは実務への影響が甚大なので、給付での対応を検討すべき。

食料品消費税率ゼロに関するヒアリング・質疑応答（外食産業）

<自民党（小野寺五典議長）>

後半のセッションでは、日本フードサービス協会、全国生活衛生同業組合中央会、日本飲食団体連合会から、「食料品の消費税率ゼロ」の実施にあたって検討すべき課題等についてご意見を伺う。

<ヒアリング>

各団体の意見（質疑への回答を含む。）の概要は、以下のとおり。

【売上げへの影響等】

- ・ 食料品の消費税率のみをゼロとし、外食を減税対象外とすることは、消費行動を内食・中食へと歪め、外食需要を不当に押し下げ、業種業態を超えて売上・収益・雇用に広範な悪影響を及ぼすおそれがあり、外食産業全体に深刻な打撃を与えるものであって、断じて容認できない。食料品のみを対象とする消費税減税は実施すべきでない。
- ・ 10%の税率差によって消費者は外食を避けて中食等に移行し、外食の収益が減少するので、外食の消費税もゼロとすべき。
- ・ 税率差が拡大することとなるが、個人経営の食堂や町の定食屋など、昼食利用や日常利用のような価格に敏感な場面では、わずかな差でも利用行動に影響が出やすく、地方の中小飲食店や日常的に外食を利用する者への影響を丁寧に見ていく必要がある。
- ・ 食料品の消費税率ゼロによって、テイクアウトの売上が増えることで総売上はあまり変わらない飲食店もあるかもしれないが、店内飲食で出来立てのものを提供することに注力している飲食店も多い。
- ・ 外食の税率が、食料品と揃う前提で例えば3%・5%に引き下がったとしても、2年間という短期間の時限的措置であれば、各種費用に見合う需要喚起効果は得られず、消費者の意識にもあまり影響はないのではないか。

【事務負担】

- ・ 現行の軽減税率制度においても、イートインとテイクアウトの税率差は、事業者には大きな運用負担を強いているが、食料品の消費税率ゼロによってそれは一段と拡大し、制度の簡索性、公平性、執行可能性は著しく損なわれる。
- ・ イートインとテイクアウトの価格差が大きくなる等の制度変更に伴い、メニュー改定、価格表示差し替え、POSレジ、券売機、受発注・会計システム改修、従業員教育、販売時の消費者への確認対応等といった現場オペレーション見直しなど、外食事業者には極めて重い追加負担が生じるおそれがある。
- ・ テイクアウト比率が高いハンバーガー店等の業態では、イートイン・テイクアウトで価格を分けて販売するオペレーションが難しいとして、税込み価格を統一している場合がある。しかし、税率差が10%に拡大することとなった場合、引き続き同一価格を維持するか否かの検討が必要になる。
- ・ 具体的な税率の水準にかかわらず税率差がなくなれば、複数税率に伴う煩雑な作業がなくなるので理想的ではあるが、2年間限定というのが大きな問題で、仕組みを導入するために半年から一年、そして何千万から数億

円の費用を要する企業もある。そして、戻すときに同じ作業が必要であり、人件費・マンパワーを使わなければならないことを悩ましく思っている会員企業が多いと思われる。

- ・ 来店客から「仕入れ食材が消費税率ゼロなのになぜ値下げをしないのか」と指摘されることについては店舗側も心配している。

【価格への影響】

- ・ 食料品の消費税率ゼロによって、第一次産業での値上げ、テイクアウト用容器への支出増、システム改修費用の発生といった様々な要因で原価が上がり、価格を上げざるを得ないということも考えられる。
- ・ 食料品の消費税率がゼロになっても、仕入価格が下がるとは全く考えていない。物価高の中でも、仕入れ先の問屋や各事業者は少ない利益の中で頑張っている。たとえ食料品のゼロ税率が実現したとしても、足元の各種コスト増を踏まえると、税率引下げ分が全て価格引下げとして反映されるとは考えにくいのではないかと。

【求める支援策】

- ・ 外食も消費税率ゼロの対象とすることが難しい場合には、外食業に対する直接的な支援及び外食の需要喚起策を実施すべき。
- ・ 税率変更等への対応に要する費用については、企業規模に関わらず、直接補助を含む十分な支援措置を講じるべき。
- ・ 仮に食料品の消費税率ゼロを実施する場合は、企業規模に関わらず、外食需要喚起策を講じるべき。例えば、消費者が飲食店でキャッシュレス決済サービス等を利用した際に、事業者のキャッシュレス決済手数料の低減や消費者に対するポイント還元策など、外食産業の省力化や生産性向上に資する支援策を講じ、業界全体に公平に行き渡る簡素な制度を採用すべき。
- ・ 外食が消費税率ゼロの対象外となる場合には、影響緩和策もあわせて実施すべき。具体的には、Go To Eatのような需要喚起案、プレミアム付き食事券や地域キャンペーンのような利用促進案、更にレジ・POS・モバイルオーダーなどの改修費用等の支援が挙げられる。
- ・ 外食でもキャッシュレス対応は実質的に不可欠になっている一方で、我が国の飲食業界における加盟店手数料は、国際的に見ても高く、国内の他業界と比較しても高い。透明化・適正化・上限設定や中小企業向け低廉プランなども検討の余地があると思うので、外食産業の固定費削減に有効な手段として検討してもらいたい。

【その他】

- ・ 簡易課税のみなし仕入率が仮に変わらなければ、食料品の消費税率ゼロによって最終的な利益が増えて価格を引き下げられるということも考えられるかもしれないが、簡易課税が利用できる年間 5,000 万円の売上げは、月商にすれば 400 万円程度。月商 400 万円の飲食店では、大体 3 割程度に相当する 100 万円程度が人件費になるので、「オーナー、社員 1 名、パート」という小型店ということになる。食料品の消費税率ゼロが、簡易課税が利用できる小型店にのみ有利に働くこととなり、業界内でも差が生じることになる。
- ・ 食品と外食の税率差を大きくすると、背に腹は代えられず、確信犯的にイートインとテイクアウトの確認を厳格に行わず、割安なテイクアウトで販売したことにする不正が出てこないとは言い切れない。
- ・ 生活者支援を行う場合は、食料品の消費税率減税ではなく、給付措置や税額控除など、より公平で実効的な手法を優先すべき。
- ・ 国民の期待に応えるため、給付付き税額控除は優先して推進いただきたい。
- ・ 軽減税率を廃止して同一税率によることも望ましいと考えられる。その際の具体的な税率水準は、社会保障財源として問題ない水準であることが重要。

まとめ、次回会議について

<自民党（小野寺五典議長）>

今回は、食料品消費税率ゼロについて、経済・物価の関係、社会保障との関係、税・財政や諸外国での事例等でのご意見を伺うべく、経済学者からヒアリングを行いたい。

本日の資料と議事要旨については、ヒアリング先との調整・確認も経た上で、あらかじめ取り決めたとおりに内閣官房のホームページで公開したい。

（以上）